

事業費補助金調査票(表)

補助金名	介護職員定着支援補助金
------	-------------

担当課	福祉部 高齢者福祉課				
科目・事業コード	会計	款	項	目	事業
	01	03	01	03	61 - 01
事業名	介護人材確保対策事業				
新規・継続の別	継続				
補助・単独の別	市単				
補助の種類	事業				

R5実施計画額	12,860	千円
R4 予算額	11,900	千円
R3 決算額	10,140	千円
R2 決算額	-	千円
R1 決算額	-	千円
H30 決算額	-	千円
H29 決算額	-	千円

事業の趣旨・目的	市内の介護サービス事業所に就業する者に対し、予算の範囲内において介護職員定着支援補助金(介護版なりた手当)を交付することにより、介護サービス事業所において中心的役割を担う介護職員の定着を支援し、介護サービスの安定した提供に資することを目的とする。	補助対象者 ・ 次のいずれにも該当する者 ・ 主に身体の介助に従事する介護職員として、10月1日における同一の介護サービス事業者が事業を行い、又は運営する市内の介護サービス事業所での就業年数が1年、3年、6年又は9年である者 ・ 申請日において就業している者 ・ 常勤の正規職員として直接雇用されている者 ・ 市税を滞納していない者  【補助率】 ・ 就業年数1年 2万円 ・ 就業年数3年 6万円 ・ 就業年数6年 8万円 ・ 就業年数9年 10万円  【国県等の補助率】 市単独補助事業のため、国県等の補助なし  【近隣自治体の補助率】 近隣自治体では、類似の補助事業を実施していない																																					
開始年度	令和 3 年度																																						
根拠法令等	(市)成田市介護職員定着支援補助金交付規則																																						
留意事項																																							
決算内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4" style="text-align: center;">令和 3 年度決算額等 (単位:千円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全体事業費</td> <td>10,140</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>うち市補助金</td> <td>10,140</td> <td>198</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>うち国補助</td> <td>0</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>うち県補助</td> <td>0</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>自己負担</td> <td>0</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td>0.0%</td> </tr> </tbody> </table>	令和 3 年度決算額等 (単位:千円)					金額	件数	割合	全体事業費	10,140	/	/	うち市補助金	10,140	198	100.0%	うち国補助	0	/	0.0%	うち県補助	0	/	0.0%	自己負担	0	/	0.0%	成果指標	<p>成果指標: 交付件数</p> <p style="text-align: right;">(単位:件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> </tbody> </table>	年度	数値	令和3年度	198	令和2年度	/	令和元年度	/
令和 3 年度決算額等 (単位:千円)																																							
	金額	件数	割合																																				
全体事業費	10,140	/	/																																				
うち市補助金	10,140	198	100.0%																																				
うち国補助	0	/	0.0%																																				
うち県補助	0	/	0.0%																																				
自己負担	0	/	0.0%																																				
年度	数値																																						
令和3年度	198																																						
令和2年度	/																																						
令和元年度	/																																						

事業費補助金調査票(裏)

項目		担当課確認欄	
公益性	補助事業の趣旨・目的が公益性のある事業に該当する	ア. 地域での住民自治や社会福祉に著しい貢献が期待できる事業 に該当	
	市の総合計画に合致する	成田市総合計画の基本目標である、「やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり」に合致する。	
必要性	補助事業の趣旨・目的が社会経済情勢や市民ニーズに適合する	はい	高齢化の進行に伴い、介護サービスへの需要が高まる中、介護分野における人材不足は深刻な状況となっていることから、介護人材の確保・定着を目的とする本事業は市民ニーズに適合する。
	類似の補助事業はない	はい	
妥当性	特定財源控除後の補助率は1/2以下である	いいえ	今後ますます深刻化する介護人材不足への対応を見据え、他の自治体に類例のない独自性を持って創設されたものであり、補助率を維持し、介護人材の確保・定着を図る必要がある。
	近隣自治体と比較した本市の補助水準	高い	
明確性	個別の規則が整備されている	はい	
	個別の要綱等が整備されている ※規則が整備されていない場合	—	
	要綱等に補助事業の趣旨・目的、対象者、対象経費、算定基準が明記されている	—	
	成田市補助金等交付規則に基づき適正に交付している	—	
有効性	補助金を交付することによる効果を明確に示す成果指標はあるか	はい	交付件数 R1年度：一件、R2年度：一件、R3年度：198件
	補助金額に見合う効果があると認められるか	はい	介護分野は人材不足が深刻化しており、介護人材の育成と定着のため、介護職員の処遇改善は有効である。
補助対象外経費	成田市補助金等交付規則運用方針第10条各号に掲げる経費については、補助対象外としている (補助対象外経費) ・補助事業等に直接関わりのない人件費に係る経費 ・慶弔費及び交際費に係る経費 ・懇親会及び飲食に係る経費 ・慰労を目的とした旅費に係る経費 ・入場料等受益者負担で賄うべき経費 ・団体の資産形成(積立金等)につながる経費 ・その他補助することが適当でないと認められる経費	はい	
最終評価	維持継続		
所見	高齢化が進行する中で、高齢者のニーズに対応した市民サービスを拡充するため、敬老祝金の見直しにより創設した事業の一つである。介護分野においても人材不足が深刻化していることから、介護サービス事業所において中心的役割を担う介護職員の定着を支援し、介護サービスの安定した提供を確保するため、今後も継続して補助を実施する。		